

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月18日

【事業年度】 第62期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,646,686	11,794,961	12,526,218	12,449,066	13,333,184
経常利益 (千円)	855,439	1,540,502	1,766,796	1,121,998	650,313
当期純利益 (千円)	964,821	1,439,791	1,229,612	1,196,403	412,504
包括利益 (千円)	730,369	1,654,416	1,685,972	1,277,701	434,925
純資産額 (千円)	13,433,195	14,405,930	15,362,006	15,685,292	15,084,606
総資産額 (千円)	18,353,698	18,309,693	20,982,080	22,189,784	22,131,856
1株当たり純資産額 (円)	480.92	538.82	1,181.67	1,253.58	1,266.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.39	52.30	93.42	92.85	33.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	78.6	73.1	70.5	67.9
自己資本利益率 (%)	7.4	10.3	8.3	7.7	2.7
株価収益率 (倍)	6.2	7.4	9.6	10.7	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,220	2,621,090	1,530,474	1,562,159	638,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,192	368,880	1,599,940	1,426,913	952,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,697	1,881,889	518,865	160,246	715,038
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,168,169	2,563,865	3,074,067	3,102,662	2,063,041
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	567 〔94〕	552 〔105〕	567 〔107〕	571 〔108〕	583 〔126〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,184,832	11,422,700	11,932,083	11,671,326	12,801,848
経常利益 (千円)	1,105,762	1,461,394	1,631,195	968,975	488,661
当期純利益 (千円)	1,162,676	1,405,171	1,197,654	1,055,742	896,483
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	29,000	29,000	28,000	13,500	13,000
純資産額 (千円)	12,947,468	13,859,244	14,713,814	14,910,791	14,908,190
総資産額 (千円)	17,726,586	17,623,825	20,241,222	21,159,045	21,577,481
1株当たり純資産額 (円)	463.66	518.70	1,133.54	1,194.65	1,255.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (5.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.44	51.05	90.99	81.94	73.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	78.6	72.7	70.5	69.1
自己資本利益率 (%)	9.3	10.5	8.4	7.1	6.0
株価収益率 (倍)	5.1	7.6	9.9	12.2	12.0
配当性向 (%)	12.1	29.4	33.0	36.6	41.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	410 〔33〕	392 〔40〕	391 〔39〕	384 〔37〕	542 〔120〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
4 第61期の1株当たり配当額25円は、平成26年7月1日付での株式併合前の1株当たり中間配当額5円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額20円を合算した金額となっております。

## 2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場(現 宇都宮センター)を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノ エンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティックスラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所(現・上海小野測器測量技術有限公司分公司)を開設。
平成5年7月	株式会社小野測器宇都宮を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成16年10月	横浜テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
平成21年2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。
平成24年1月	株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。
平成24年5月	インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア(現・連結子会社)を設立。
同年8月	中華人民共和国上海市に上海小野測器測量技術有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成27年3月	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボU2を新設。
平成27年4月	株式会社小野測器宇都宮を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

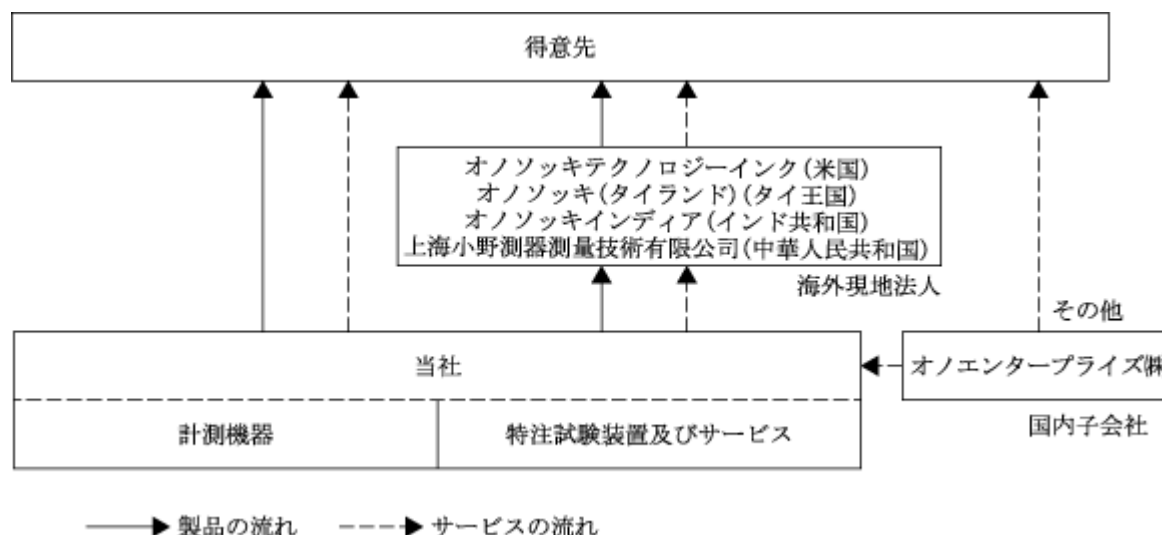
当社グループは、当社および子会社5社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主な関係会社
報告セグメント 計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等の製造販売	当社（研究開発・製造・販売） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売） オノソッキインドिया（インド共和国）（販売） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売）
報告セグメント 特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス） オノソッキインドिया（インド共和国）（販売・サービス） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売・サービス）
その他	損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社はすべて連結しております。  
2 平成27年4月1日付で当社の連結子会社であった(株)小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ(株)	神奈川県 横浜市 緑区	20百万円	その他	100	1 当社土地・建物・設備の一部の管理等を委託している。 2 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
オノソッキ テクノロジー ジーインク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器 特注試験装置及び サービス	100	1 欧米における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
オノソッキ(タイランド) (注) 3	タイ王国 ノンタブリ県	6百万 タイバーツ	計測機器 特注試験装置及び サービス	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 3 資金の貸付 8,350千円
オノソッキインディア (注) 4	インド共和国 ハリヤナ州	40百万 インドルピー	計測機器 特注試験装置及び サービス	100 〔0.75〕	1 インド地域における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
上海小野測器測量技術有 限公司	中華人民共和国 上海市	5百万 中国元	計測機器 特注試験装置及び サービス	100	1 中国における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。  
4 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	254〔 71〕
特注試験装置及びサービス	270〔 43〕
その他	12〔 5〕
全社(共通)	47〔 7〕
合計	583〔126〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
542〔120〕	41.96	17.73	6,835

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	242〔 71〕
特注試験装置及びサービス	253〔 42〕
その他	0〔 0〕
全社(共通)	47〔 7〕
合計	542〔120〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が前事業年度末に比べて158名増加しておりますが、主として平成27年4月1日付で連結子会社であった株式会社小野測器宇都宮を吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合があります。労使関係について特記すべき事項はありません。

平成27年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合

281名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、円安を背景に輸出関連企業の収益が改善し、賃金や雇用環境の改善機運も高まるなど、国内景気が緩やかに回復する一方、海外においては年央以降にギリシャ問題や中国経済の減速懸念が強まるなど、世界的な不確実性がより顕在化する中、推移してまいりました。

このような事業環境の中、当社グループの主要顧客である自動車業界等においては、好調な企業収益を背景に設備投資に増加傾向が見られ、当社グループの受注は第2四半期まで好調に推移いたしました。しかし、第3四半期以降は、主として海外市場での減速を背景に増勢が衰え、当連結会計年度の受注高は137億7千9百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。売上高につきましては、第1四半期において特注試験装置の引き渡しピークとなり、その後も前期を上回るペースで推移したことにより、当連結会計年度の売上高は133億3千3百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、また期末受注残高につきましては64億9千8百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。

地域別では、国内向け受注高が対前連結会計年度比で15億4千3百万円（14.5%）増であるのに対し、海外向けは14億8千8百万円（48.0%）減となっております。また、売上高は国内向けが16億9千4百万円（18.2%）増であるのに対し、海外向けは8億1千万円（25.8%）減となり、海外市場での受注高・売上高に減速が見られました。その結果、当社グループの海外売上高比率は、前期の25.3%から当期は17.5%へと減少いたしました。この背景には、主としてアジア地域や新興国において、景気減速による設備投資の抑制があるものと分析しております。

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については販売量の拡大とともに原価率も改善が進む一方で、特注試験装置については、設計工数の増加、材料費・外注費の増加、減価償却費の増加等が重なり、原価率が上昇しました。その結果、売上原価率は53.5%（前連結会計年度は50.2%）となりました。販売費及び一般管理費は、新商品開発や標準化等の研究開発活動を強化したこと、アジア地域を中心に海外現地法人の強化を図っていること、2017年からの稼働を目指し基幹系情報システムの更新に向けた準備に着手したこと、また人件費の増加等もあり、前連結会計年度に比べ6億2千4百万円増加しました。これらのコスト増の結果、営業利益は4億6千8百万円（前連結会計年度比57.0%減）、経常利益は6億5千万円（前連結会計年度比42.0%減）、当期純利益は4億1千2百万円（前連結会計年度比65.5%減）と、いずれも減益となりました。なお、当連結会計年度において、新実験棟を栃木県宇都宮市に新設（平成27年2月竣工、4月稼働）したことによる補助金収入1億3千4百万円を営業外収益に計上しております。また、政策的に保有する有価証券についての見直しを行い、一部を売却したことにより、投資有価証券売却益8千1百万円を特別利益に計上しております。

また、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。詳細は「第5 [経理の状況] [注記事項] (企業結合等関係)」に記載しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が50億6百万円（前連結会計年度比4.3%増）、売上高が49億8千9百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は6億9千5百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、生産ライン向けの組込用途に使用されており、年初から年央までは好調を維持することができましたが、下期は景気動向からくる様子見により減速傾向となりました。トルク計測機器も東南アジア向けの販売は堅調を維持しておりますが、国内設備向けは減速傾向となりました。音響・振動計測機器は、主力製品のデータ解析装置や新製品の生産ライン向け異音判定装置など全体的に好調で、前年を上回る受注を獲得し、リーマンショック以前の水準の販売額を達成することができました。また解析用ソフトウェアも好調を維持しております。これらの音響・振動関連製品は付加価値が高いため、セグメント利益の改善に寄与しております。自動車性能計測機器では、エンジン性能評価用燃焼解析装置の新製品への更新需要により大きく受注を伸ばしました。また燃費計測システムと車速計も、海外向けの販売と新製品効果により好調に推移することができました。

当セグメント全体では、第1四半期が好調に推移した後、第3四半期までは概ね前期比で8%～10%の増勢を保ってまいりました。しかし、第4四半期においては、活発な引き合いが継続しているものの受注にはなかなか至らず、第4四半期（10月～12月）においてのみ前年とほぼ同水準の受注額・売上額にとどまりました。このよう



に期末にかけてやや減速したものの、保有する引合額は依然高水準であり、今後はこの引合案件を受注に結び付ける活動を、積極的に推進してまいります。

#### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に国内受注が堅調であるものの、海外市場において減速が見られ、受注高は87億5千9百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。売上高につきましては、第1四半期に顧客指定納期が集中して装置の引き渡しがピークとなり、その後も前期を上回るペースで推移したことにより、売上高は83億2千9百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりましたが、営業損益は2億2千9百万円の損失（前連結会計年度は4億9百万円の営業利益）となりました。当セグメントでは、大型案件の一部において設計・調整工数の増加や材料費・外注費の増加があったこと、また平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却を開始したこと等により原価率が上昇しました。また、新技術の研究や標準化・モジュール化のための開発を推進した結果、試験研究費が増加し、営業損失となりました。

特注試験装置は、システムが高度化・複雑化する傾向の中で、設計や現地でのテスト工程において、当初計画を上回る工数・期間を要する案件が増えつつあり、大きな課題となっております。今後とも個別案件ごとの原価・納期の管理に注力するとともに、標準化を推し進めて原価改善と品質の向上に努めてまいります。また、新実験棟により開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行ってまいります。

#### <その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は2億1千5百万円(前連結会計年度比52.3%増)、営業利益は1千3百万円(前連結会計年度比110.5%増)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千3百万円（前連結会計年度比1.2%減）であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億3千9百万円(33.5%)減少し、20億6千3百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億2千8百万円、仕入債務の増加額2億3千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億6千6百万円、たな卸資産の増加額5億5千2百万円、法人税等の支払額2億8百万円であります。

前連結会計年度と比較すると9億2千3百万円(59.1%)の収入の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億5千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億2千6百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円であり、収入の主な内訳は、補助金の受取額1億3千4百万円、投資有価証券の売却による収入1億5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると4億7千4百万円(33.2%)の支出の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済5億4千万円、自己株式の取得額6億円、配当金の支払額3億7千3百万円であり、収入の内訳はコミットメントラインの実行による短期借入金の増加額8億円であります。

前連結会計年度と比較すると5億5千4百万円(346.2%)の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,776,834	+3.3
特注試験装置及びサービス	8,106,904	+4.5
その他		
(調整額) (注) 1		
合計	12,883,738	+4.1

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。  
2 上記金額は販売価格によっております。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	5,006,556	+4.3	547,072	+3.1
特注試験装置及びサービス	8,759,646	1.7	5,951,415	+7.8
その他	215,479	52.3		
(調整額) (注) 1	202,150			
合計	13,779,532	+0.4	6,498,487	+7.4

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,989,917	+6.0
特注試験装置及びサービス	8,329,938	+7.8
その他	215,479	+52.3
(調整額) (注) 1	202,150	
合計	13,333,184	+7.1

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	1,471,374	11.8	2,232,654	16.7
㈱本田技術研究所	762,830	6.1	1,726,836	13.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、常に変化する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、売上高の伸長と収益力の向上に取り組んでまいります。

技術面におきましては、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術を中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組みます。先行開発の実施、効率的な開発プロセスへの取り組み、新実験棟の活用を通じ、企画力、技術力による新しい価値の創造を目指し、お客様対応力の強化と、製品・サービスの付加価値を高めてまいります。

生産面におきましては、品質・予算・納期の目標を設定してプロセス管理の徹底を図り、品質の向上および収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、米国、タイ王国、インド共和国、中華人民共和国に設置した現地法人により地域ごとの販売戦略を立案してまいります。今後も引き続き人材を育成し、販売の拡大と新市場の開拓を進めてまいります。

セグメント別では、計測機器分野では新製品のリリースにより利益率が改善する一方、開発費は増加する傾向にあります。計測機器については、販売量の拡大が課題であり、そのための取り組みとして海外市場を含めたブランド力の向上と拡販を引き続き行います。特注試験装置分野では、システムが高度化・複雑化する傾向の中で原価率が上昇しており、コスト改善が急務となっております。システムの仕様化段階での確実な計画とその実行、また効率的な組織運営を図ることにより、収益力の回復を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成27年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

#### (2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基礎的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は16億7千8百万円でありました。特に音響・振動に関わる計測およびデータ処理についてのニーズや、自動車開発用の各種試験機についてのニーズは相変わらず多く、これらの分野に関する新製品を継続して開発してまいりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### <計測機器>

当社グループでは従来より多岐にわたる機械計測用の計測器を開発しており、その対象は各種センサ類、回転・速度、寸法・変位、音響・振動、トルク、自動車関連、ソフトウェア等の分野に広がっております。当連結会計年度では、新しい計測ニーズに対応するためのシーズ技術の研究、計測・解析技術の高度化のためのアルゴリズムの研究、センシングの高精度化、高分解能化のためのハードウェアの開発等に取り組みました。

当連結会計年度の主要な成果としましては、音響振動分野では、4チャンネルのマイクロホンプローブで、独自のビームフォーミング演算法を用い大幅にコンパクト化した音源可視化システムを実用化、また周期的に変動する音や振動の大きさも判定可能なライン判定用FFTコンパレータ等をリリースしました。自動車計測の分野では、PCレスでのデータ収録が可能なGPS/GLONASS方式の小型高感度GPS速度計等を発売したほか、燃焼解析システムにおいて、エンジン音からノッキング現象を検知するノックエキスパート機能や、ETAS社製エンジン適合ツールINCAとのリンク計測を可能にするINCAリンク機能を新規開発しました。

また、品質向上を目指して開発プロセスにCMMI(Capability Maturity Model Integration)、ISO9001を適用すると共に、常に低コスト化したものづくりを可能とするような製造プロセスを実現するための地道なプロセス改善も続けております。CMMIにおいては、平成25年10月にレベル4を達成しております。今後もこれらの活動を継続し、翌連結会計年度も複数の分野において新型の計測器およびソフトウェアを順次市場投入する予定としております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、9億5千5百万円であります。

### <特注試験装置及びサービス>

特注試験装置の主なユーザは自動車メーカーおよびその関連メーカーとなります。当連結会計年度では、環境負荷低減のための各種パワートレーン開発に寄与するべく、様々な台上試験機(エンジン、駆動系、EV/HEV、FCV等)のベースとなるプラットフォーム製品(FAMSシリーズ)の標準化やモデル制御技術を取り入れたシミュレーションシステムベンチの制御機能を強化し、試験機の付加価値向上及びコストダウンを図ってまいりました。

また、栃木県宇都宮市に新設(平成27年4月稼働)した自動車試験分野の実験棟において、各種試験の受託業務などを行うほか、新たな付加価値の創造を目指してシーズ技術の研究や、計測・制御技術の高度化のための研究開発を継続して実施してまいります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、7億2千3百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は221億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加、投資有価証券評価による増加であります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は70億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、未払費用の増加、短期借入金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は150億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億円の減少となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少、配当金の支払による減少であります。

### (2) 経営成績の分析

受注高および売上高の概況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】2【生産、受注及び販売の状況】」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、売上高が増加（前連結会計年度比7.1%増）する一方、売上原価率の悪化とともに、販管費及び一般管理費の増加（研究開発活動の強化、海外現地法人の強化、基幹系情報システム更新準備、人件費の増加等）により、4億6千8百万円（前連結会計年度比57.0%減）となりました。

当連結会計年度の金融収支につきましては、3千5百万円の利益となりました。また、栃木県宇都宮市における実験棟新設に係る補助金（1億3千4百万円）を営業外収入に計上しており、この結果、経常利益は6億5千万円（前連結会計年度比42.0%減）となりました。

当連結会計年度の特別損益につきましては、特別利益が8千2百万円、特別損失が4百万円となりました。特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益8千1百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は7億2千8百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および少数株主利益を差し引いた当期純利益は4億1千2百万円（前連結会計年度比65.5%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は33.60円、自己資本比率は67.9%となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全体で6億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

「計測機器」においては、DOT TEST自動テストツールをはじめ1億4千9百万円の設備投資を行いました。

「特注試験装置及びサービス」においては、自動車試験分野の実験棟関連設備をはじめ4億6千8百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ソフトウェア開発 センター (神奈川県横浜市港北区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	本社機 能、研究 生産設備	1,562,472	26,580	1,823,424 (0)	52,553	3,465,031	129〔10〕
横浜テクニカルセンター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	研究生産 設備	1,023,666	105,008	2,932,685 (16)	150,024	4,211,386	212〔30〕
宇都宮テクニカル&プロダ クトセンター (栃木県宇都宮市)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	研究生産 設備	2,105,459	802,124	591,547 (28)	134,191	3,633,323	136〔75〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

##### (2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	本社 (米国イリノイ州)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	その他 設備		6,741	( )	6	6,748	6〔 〕
上海小野測器 測量技術有限 公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	その他 設備		11,032	( )	816	11,848	9〔 〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,000,000	13,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月17日(注)1	1,250,000	29,000,000		7,134,200		1,800,000
平成25年3月21日(注)2	1,000,000	28,000,000		7,134,200		1,800,000
平成26年3月18日(注)3	1,000,000	27,000,000		7,134,200		1,800,000
平成26年7月1日(注)4	13,500,000	13,500,000		7,134,200		1,800,000
平成27年3月18日(注)5	500,000	13,000,000		7,134,200		1,800,000

- (注) 1. 平成23年2月24日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。  
2. 平成25年3月6日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。  
3. 平成26年3月6日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。  
4. 平成26年3月13日開催の定時株主総会における株式併合決議に基づく株式の併合であります。  
5. 平成27年3月5日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	23	120	51	2	3,597	3,819	
所有株式数(単元)	-	18,937	1,938	16,868	4,504	6	87,477	129,730	27,000
所有株式数の割合(%)	-	14.60	1.49	13.00	3.47	0.01	67.43	100.00	

(注) 自己株式1,126,143株は「個人その他」の欄に11,261単元、「単元未満株式の状況」の欄に43株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	884	6.80
桂 武	東京都大田区	656	5.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587	4.52
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	544	4.19
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	439	3.38
小野 雅 道	東京都大田区	279	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	230	1.77
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	222	1.71
小野 知 子	東京都品川区	194	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	152	1.17
計		4,191	32.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,126千株(8.66%)があります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,126,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,846,900	118,469	同上
単元未満株式	普通株式 27,000		同上
発行済株式総数	13,000,000		
総株主の議決権		118,469	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,126,100		1,126,100	8.66
計		1,126,100		1,126,100	8.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年3月18日)での決議状況 (取得期間平成27年3月19日～平成28年2月29日)	630,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	606,700	599,980
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,300	19
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.7	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	816	803
当期間における取得自己株式	275	205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	457,035		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	50	45		
保有自己株式数	1,126,143		1,126,418	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に、中期的な連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくことを方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施することを方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記の方針および当期の業績を踏まえ、1株当たり配当額は、中間配当額10円、期末配当額20円、年間配当額30円といたしました。

内部留保資金につきましては、上記の方針のもと研究開発活動や将来の企業価値を高めるための投資資金として活用するほか、自己株式の取得も機動的に行い、1株当たりの株主価値やROEの向上を図ってまいります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年7月23日取締役会決議	123,366	10.00
平成28年3月18日定時株主総会決議	237,477	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	290	417	547	514 (1,049)	1,060
最低(円)	181	200	389	437 (850)	863

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年7月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。平成26年度の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,040	1,028	1,030	1,005	987	963
最低(円)	952	872	917	920	933	863

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		小野 雅道	昭和10年1月26日生	昭和32年10月 当社入社 昭和46年2月 取締役 昭和58年3月 常務取締役 平成3年3月 専務取締役 平成11年4月 顧問 平成12年12月 特別顧問 平成13年3月 代表取締役・取締役社長 平成21年4月 技術本部長 平成27年3月 代表取締役・取締役会長(現任)	(注)3	279
代表取締役 取締役社長		安井 哲夫	昭和22年10月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 経営推進部長 平成15年3月 取締役 平成19年1月 経営企画主幹 平成21年3月 常務取締役 同年4月 管理本部長 平成22年3月 専務取締役 平成23年1月 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・取締役会長 平成27年3月 代表取締役・取締役社長(現任)、建設業業務担当(現任)	(注)3	31
取締役	管理本部長 経営企画室長 財務経理ブロック長	濱田 仁	昭和38年6月3日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員、経理部長 平成23年4月 管理本部副本部長、財務経理部長 平成24年4月 総務人事部長 平成25年1月 経理部長 同年3月 取締役(現任)、管理本部長(現任) 平成27年4月 経営企画室長(現任)、財務経理ブロック長(現任)	(注)3	2
取締役	システム事業本部長 横浜テクニカルセンター長	猪瀬 潤	昭和37年8月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員、ソフト開発センター長 平成21年4月 技術本部本部長代理 平成23年4月 技術本部副本部長 平成25年1月 営業本部副本部長 同年3月 取締役(現任)、営業本部長 平成26年1月 テクニカルセンター長、海外統括ブロック長 平成27年4月 システム事業本部長(現任)、横浜テクニカルセンター長(現任)	(注)3	3
取締役	電子計測事業本部長	橋本 善博	昭和38年1月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員、パッケージソフトグループグループマネージャー 平成23年7月 CMMIブロック長 平成25年1月 技術本部副本部長 同年3月 取締役(現任)、技術本部長 平成26年1月 CMMIブロック長、先行開発室長 平成27年4月 電子計測事業本部長(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部長	大越 祐史	昭和38年2月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員、原価統制部長 平成23年4月 管理本部副本部長 平成25年1月 管理本部担当主幹、株式会社小野測器宇都宮代表取締役・取締役社長 平成27年3月 取締役(現任) 平成27年4月 営業本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		片岡 啓治	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成4年6月 同社取締役日比谷支店長 平成8年5月 同社常務取締役本店営業本部長 平成10年6月 株式会社明電舎取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社明電舎相談役(現任)	(注)3	10
取締役		許 斐 敏 明	昭和21年5月24日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成15年2月 九州大学大学院(機械科学部門)教授就任 平成16年5月 同大学水素利用技術研究センターセンター長 平成22年4月 当社顧問 平成23年4月 自動車先端人材育成センターセンター長 平成26年4月 ものづくり人材育成センター(現福岡ものづくり人材育成センター)センター長(現任) 平成26年8月 同センター会長(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		金子 孝 雄	昭和35年5月9日生	昭和58年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成20年4月 同社京都支店長 平成21年8月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ出向経営企画部長 平成24年1月 エムエステイ保険サービス株式会社常務執行役員東京営業本部副本部長 平成25年6月 同社専務取締役東京営業本部長 平成28年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		角 野 俊	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年5月 同社営業第一本部営業第一部長 平成15年10月 株式会社ディーシーカード(現 三菱UFJニコス株式会社)取締役 平成20年7月 株式会社ジャルカード常勤監査役 平成24年2月 当社顧問 同年3月 常勤監査役 平成28年2月 オノエンタープライズ株式会社監査役(現任) 同年3月 監査役(現任)	(注)5	1
監査役		庄 山 俊 彦	昭和29年5月19日生	昭和53年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成18年3月 同社欧州事務システム部長 平成20年4月 エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成24年6月 エム・ユー・ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						339

- (注) 1 取締役片岡啓治および許斐敏明は、社外取締役であります。  
2 監査役金子孝雄、角野俊および庄山俊彦は、社外監査役であります。  
3 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
4 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
5 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、お客さま、株主、取引先、社会、従業員等の多様なステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明性、客観性、効率性を維持し、かつ経営環境の変化に迅速に対応し得る経営管理体制を整備・運用することを、経営の重要課題に位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社法ならびに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行なっております。

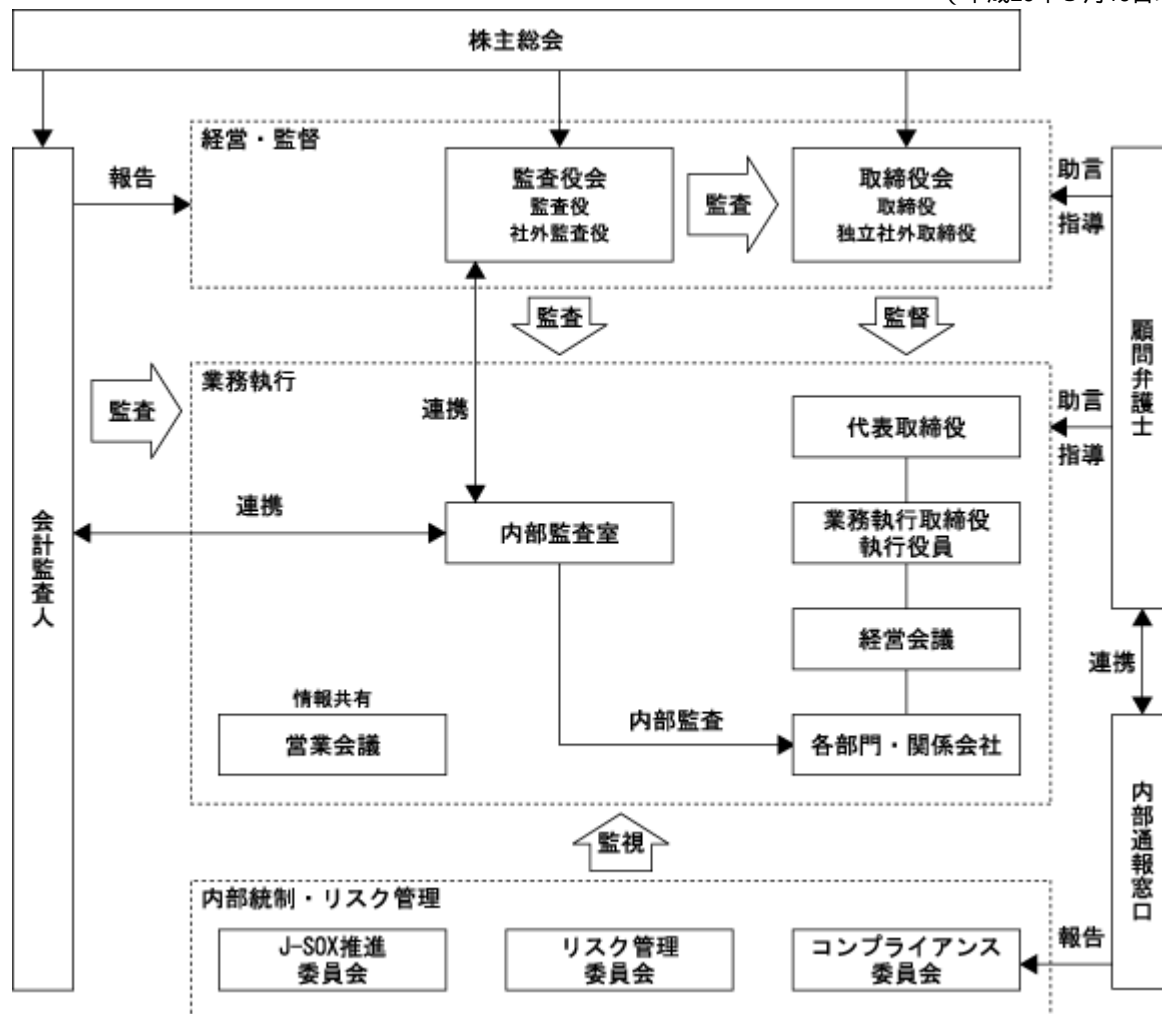
当社の経営管理組織は、「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成し、迅速な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、実施状況をレビューすることとしております。また、平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入しております。

当社は、コンプライアンス委員会、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会を設置し、内部統制の確保およびリスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、コンプライアンス規程、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。また、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口、口頭、電話、電子メール等により、匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めております。

当社子会社の業務の適正性を確保する体制としましては、当社の定める子会社管理規程に基づき、当社子会社の重要な意思決定については、事前に当社の承認を得るほか、当社子会社の代表取締役が当社営業会議に出席し、当該子会社の経営状況の報告を行っております。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

(平成28年3月18日現在)



## □ 現状の体制を採用する理由

現在、当社では社外監査役3名が監査役会を構成しております。取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。また、第62回定時株主総会において、社外取締役1名を追加選任し、社外取締役は2名となりました。社外取締役2名および社外監査役3名は、いずれも独立役員として選任しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない中立的・客観的な立場からの意見を、より一層経営に反映できる体制といたしました。

また、内部統制活動を実施しているコンプライアンス委員会、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会は、監査役および内部監査室と適宜連携し、コーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

## 八 内部統制システムの整備の状況

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

### 「内部統制システムの基本方針」

) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人に法令・定款および社会規範の遵守を徹底するため、当社グループ全体のコンプライアンス体制に係る規程を制定する。また、当社グループの横断的なコンプライアンス体制を整備するため、行動規範(コンプライアンス・マニュアル)等の作成、教育・研修の実施など、コンプライアンスに関する取り組みを行うこととする。

当社グループの取締役および使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報およびその内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制に係る内部通報規程を制定し当該体制を整備、運用する。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。

) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、その取扱は当社社内規程およびそれに関する管理マニュアルを整備してこれらに従い適切に保存・管理する。

取締役および監査役は常時文書等を閲覧できるものとする。

) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する体制を整備するため、当社グループ全体のリスク管理に関する規程の制定を行い、リスク管理委員会の設置と、その下にリスクカテゴリー(コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等)毎の分科会を置くこととする。

リスク管理委員会は、当社グループ全体のリスク管理を総括し、リスク管理に関する規程の整備、運用状況の確認等を行い、また損失の危険のある事態が生じた場合に、その内容・対処案が当社の取締役会・監査役会に報告される体制を整備することとする。

) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営組織として取締役会を頂点とし、その下に経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等を設置し、年度計画に基づく目標達成のため、経営判断・業績報告・業務の進捗状況確認等を行う。

取締役会は毎月1回定例で開催し、取締役会規則に定められている付議事項および付議基準に該当する事項について審議する。また、取締役会では月次の業績の報告と、その内容について各担当取締役に結果の要因分析とその改善策等を報告させる。

経営会議は毎週1回定例で開催し、取締役、常勤監査役、執行役員全員が出席する。経営会議では経営会議規程に基づき業務執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行い、経営効率を向上させる。

日常の業務執行に際しては、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、権限を委譲された各部署の責任者は当該権限の範囲で意思決定を行い、業務を執行する。また、各部署の責任者が取締役、常勤監査役に対しその業務執行状況を四半期毎に報告する四半期報告会を設置する。

) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社の業務執行の状況を確認するため、当社の定める子会社管理規程に基づき、一定の事項について子会社に対し当社への報告・承認を義務づけるとともに、当社の営業会議に当社子会社の取締役を出席させ情報の共有化を進める。

) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の定める子会社管理規程に基づき、当社の子会社担当取締役等および子会社代表取締役をメンバーとする会議を設置し、当社グループ全体の経営目標を見据えた当社子会社の経営（事業計画、資金計画、業績評価、組織・人事管理等）に関する事項を策定するとともに、これに伴う業務について当社の関係部門からの業務提供を行う。

）当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する当社社内規程を整備し、次の事項を明記するとともに当該規程を実施、運用する。

- ・ 監査役の職務を補助する部門を内部監査部門または総務部門とし、監査役は内部監査部門または総務部門所属の使用人に監査役業務に必要な事項を命令することができる。
- ・ 当該使用人は監査役の指揮命令に関して、取締役、所属部署長等の指示・命令を受けないものとする。
- ・ 当該使用人は監査役の指揮命令に従う。

）当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社グループの役員および使用人は、監査役会の定めるところに従い、当社の各監査役の要請に応じて主に次の事項につき報告および情報提供を行う。

- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 月次の経営状況として重要な事項

当社グループの役員および使用人は、主に次の事項については発見次第、直ちに監査役に報告を行う。また、当該事項につき通報体制の担当部署が通報を受けた場合等は、当該部署担当者等より監査役に報告を行う。

- ・ 当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 重大な法令・定款違反

）当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役に報告を行った当社グループの役員および使用人等に対しては、内部通報規程に定められている通報者に対する不利な取扱いの禁止および不利な取扱いをした者への処分に関する規定と同様の取扱いをすることとする。

）当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払、負担した債務の弁済等の請求をしたときは、当社は当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用または債務等の支払等の処理を行う。

）その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤監査役は、業務執行の状況を把握するため、経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等の重要な会議に出席する。また、各監査役は必要に応じて業務執行に関する文書等を閲覧し、取締役および使用人にその説明を求めることができる。

）財務報告に係る内部統制の強化

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関し、財務報告の信頼性の確保および資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング（監視活動）」「IT（情報技術）への対応」の6つの基本的要素を業務に組み込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立する。

これらを具体的に実施するにあたり、必要な体制を整備し、運用する。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、定期的（2カ月に1回）に開催しており、当社グループのリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、各分科会よりリスク管理状況の報告を受け、新たに特定されたリスクの評価および顕在化したリスクへの対応等を行っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。



## 内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者1名で構成されており、専任者は商品企画部門・事業部門・情報システム部門等の責任者を歴任し、社内業務に精通するとともに、J-SOX推進委員会・リスク管理委員会の委員経験から、販売・会計および内部統制等に関する知見を有しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき内部監査計画を作成し、当社および当社子会社の内部監査を実施します。監査結果は被監査部門に通知され、必要に応じて是正処置がとられております。内部監査実施結果は、取締役会に報告されております。

監査役監査につきましては、社外監査役である3名の監査役が取締役会に出席し、妥当性・違法性の観点から具体的な意見の表明を行っております。各監査役は、定期的開催される監査役会（毎月1回および臨時）に出席するとともに、常勤監査役においては、経営会議、営業会議、リスク管理委員会、情報管理委員会およびJ-SOX推進委員会等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握することで監査の実効性の確保を図っております。

内部統制部門としては、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスの確立に向けた全社横断的な活動を実施するほか、コンプライアンス規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。J-SOX推進委員会においては、財務報告の信頼性の確保のため、外部監査人と連携して金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、監査役および会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。また、リスク管理委員会においては、リスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価・低減のための活動を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査計画についての情報共有をはじめ、四半期・期末の決算において会計監査人の報告を受けるほか、適宜情報交換を行っております。また、これらの監査と内部統制部門との関係については、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けており、内部監査室は監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、第62回定時株主総会において、社外取締役社1名を追加選任し、社外取締役は2名となりました。また社外監査役を3名選任しております。当社では社外取締役および社外監査役を選任することにより経営の透明性、客観性の維持・向上を図り、経営の監視機能を強化することが出来るものと考えております。

社外取締役である片岡啓治氏は、株式会社明電舎の相談役であります。株式会社明電舎は当社の株式884,500株（持株比率6.8%）を所有する主要な株主であり、当社と同社とは双方の製品を売買する取引関係にあります。同氏を社外取締役に選任した理由は、金融機関での勤務経験および会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を、当社の経営に反映していただくためであります。

社外取締役である許斐敏明氏は、第62回定時株主総会において選任（新任）されました。同氏は、自動車メーカー勤務および九州大学大学院教授を経て、自動車開発に関する人材育成に携わって来られました。同氏を社外取締役に選任した理由は、自動車開発に関する技術を含む豊富な知識・経験を当社の経営に関する監督機能の強化に生かしていただくためであります。

社外監査役である金子孝雄氏は、第62回定時株主総会において選任（新任）されました。同氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社監査役会は、同氏を常勤監査役に選任いたしました。

社外監査役である角野俊氏は、第62回定時株主総会において選任（重任）されました。同氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社の第62期の常勤監査役であり、当社の主要な会議および委員会に出席するほか、監査役監査を実施しました。

社外監査役である庄山俊彦氏は、第62回定時株主総会において選任（新任）されました。同氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、東京証券取引所が規定する独立性基準に準じ、社外役員の独立性判断基準を定めており、本基準に合致する社外取締役および社外監査役を、一般株主との利益相反が生じる属性等を有していない独立役員として届け出ることとしております。

社外取締役である片岡啓治氏、許斐敏明氏、ならびに社外監査役である金子孝雄氏、角野俊氏、庄山俊彦氏は、いずれも社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は社外取締役および社外監査役全員を独立役員として選任し、経営の監視機能の強化をはかっております。

当社の「社外役員の独立性に関する判断基準」は、以下の通りです。

(仕入先との関係)

A. 過去3年間の平均で、当社に対する売上が、当該取引先の連結売上高の5%を超える取引先

(販売先との関係)

B. 過去3年間の平均で、当社からの売上が当社の連結売上高の5%を超える取引先

(株主との関係)

C. 当社の10%以上の議決権を有する株主

(専門的サービス提供者との関係)

D. 過去3年間の平均で、役員報酬以外に年間1,000万を超える報酬を受け取った者

E. 当社の監査法人に所属する者

(経済的利害関係者)

F. 過去3年間の平均で、年間1,000万を超える寄付を受け取った者

(支配関係者)

G. 過去3年間に、上記A～Fに該当する企業・団体に所属していた者

(近親者)

H. 上記A～Gの該当者の二親等以内の親族及び生計を一にする利害関係者

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,807	93,855			19,952	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	34,710	31,650			3,060	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、基本報酬および役員退職慰労金としております。

取締役の基本報酬の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬の算定方法は、会社業績等によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

54銘柄 1,521,950千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	784,721	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	114,134	取引先との関係維持・強化のため
日本電産(株)	14,240	111,798	事業戦略に関する情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	82,063	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電計(株)	44,348	59,781	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	53,051	事業戦略に関する情報収集のため
サトーホールディングス(株)	8,400	23,100	事業戦略に関する情報収集のため
ファナック(株)	1,000	19,945	事業戦略に関する情報収集のため
英和(株)	27,588	15,283	事業戦略に関する情報収集のため
丸文(株)	17,424	14,339	事業戦略に関する情報収集のため
(株)キーエンス	266	14,313	事業戦略に関する情報収集のため
(株)村田製作所	1,000	13,250	事業戦略に関する情報収集のため
トヨタ自動車(株)	1,000	7,558	事業戦略に関する情報収集のため
本田技研工業(株)	2,000	7,052	事業戦略に関する情報収集のため
ヒロセ電機(株)	500	7,040	事業戦略に関する情報収集のため
丸三証券(株)	8,102	6,611	事業戦略に関する情報収集のため
キヤノン(株)	1,500	5,760	事業戦略に関する情報収集のため
(株)デンソー	1,000	5,652	事業戦略に関する情報収集のため
ショットモリテックス(株)	20,000	4,360	事業戦略に関する情報収集のため
富士重工業(株)	1,000	4,300	事業戦略に関する情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	4,015	事業戦略に関する情報収集のため
(株)アドバンテスト	2,000	3,022	事業戦略に関する情報収集のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	2,442	事業戦略に関する情報収集のため
日置電機(株)	1,100	1,890	事業戦略に関する情報収集のため
(株)日立国際電気	1,000	1,699	事業戦略に関する情報収集のため
日野自動車(株)	1,000	1,603	事業戦略に関する情報収集のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	1,000	1,579	事業戦略に関する情報収集のため
パナソニックデバイス UNX(株)	2,000	1,578	事業戦略に関する情報収集のため
(株)安川電機	1,000	1,552	事業戦略に関する情報収集のため
リオン(株)	1,000	1,388	事業戦略に関する情報収集のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎、日本電産(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	894,074	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	146,020	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	98,678	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電計(株)	45,230	81,370	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	63,015	事業戦略に関する情報収集のため
日本電産(株)	4,240	37,468	事業戦略に関する情報収集のため
ファナック(株)	1,000	21,080	事業戦略に関する情報収集のため
英和(株)	27,588	19,311	事業戦略に関する情報収集のため
(株)キーエンス	266	17,843	事業戦略に関する情報収集のため
(株)村田製作所	1,000	17,570	事業戦略に関する情報収集のため
丸文(株)	17,424	16,744	事業戦略に関する情報収集のため
丸三証券(株)	8,102	10,330	事業戦略に関する情報収集のため
本田技研工業(株)	2,000	7,820	事業戦略に関する情報収集のため
ヒロセ電機(株)	525	7,749	事業戦略に関する情報収集のため
トヨタ自動車(株)	1,000	7,488	事業戦略に関する情報収集のため
(株)デンソー	1,000	5,818	事業戦略に関する情報収集のため
キヤノン(株)	1,500	5,512	事業戦略に関する情報収集のため
富士重工業(株)	1,000	5,027	事業戦略に関する情報収集のため
ショットモリテックス(株)	20,000	4,780	事業戦略に関する情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	4,695	事業戦略に関する情報収集のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	2,744	事業戦略に関する情報収集のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日置電機(株)	1,100	2,429	事業戦略に関する情報収集のため
リオン(株)	1,000	2,042	事業戦略に関する情報収集のため
(株)アドバンテスト	2,000	2,024	事業戦略に関する情報収集のため
(株)安川電機	1,000	1,663	事業戦略に関する情報収集のため
(株)日立国際電気	1,000	1,657	事業戦略に関する情報収集のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1,641	事業戦略に関する情報収集のため
エスベック(株)	1,000	1,485	事業戦略に関する情報収集のため
横河電機(株)	1,000	1,465	事業戦略に関する情報収集のため
日野自動車(株)	1,000	1,409	事業戦略に関する情報収集のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎、(株)みずほフィナンシャルグループ、日本電計(株)以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

#### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 定留 尚之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 12名、その他 8名

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 中間配当の決定

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、監査内容、他社との報酬水準の比較等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,102,662	2,063,041
受取手形及び売掛金	2,301,304	2,812,239
商品及び製品	373,739	489,228
仕掛品	1,363,749	1,817,507
原材料及び貯蔵品	446,228	428,764
繰延税金資産	85,438	72,189
その他	173,986	52,710
貸倒引当金	1,485	55
流動資産合計	7,845,624	7,735,624
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 10,674,921	2 10,843,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,827,054	6,146,297
建物及び構築物(純額)	4,847,866	4,697,290
機械装置及び運搬具	2,334,279	2,787,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,580,341	1,830,279
機械装置及び運搬具(純額)	753,938	956,878
工具、器具及び備品	2,209,956	2,298,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,952,737	2,032,143
工具、器具及び備品(純額)	257,218	266,745
土地	5,917,632	5,917,632
建設仮勘定	311,471	21,929
有形固定資産合計	12,088,127	11,860,475
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	86,561	82,005
ソフトウェア仮勘定	-	82,643
リース資産	1,119	279
その他	17,924	17,395
無形固定資産合計	105,605	182,323
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,413,274	1,527,543
従業員に対する長期貸付金	404	-
繰延税金資産	494,335	524,727
保険積立金	179,223	239,009
その他	63,189	62,150
投資その他の資産合計	2,150,427	2,353,431
固定資産合計	14,344,160	14,396,231
資産合計	22,189,784	22,131,856



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,320,166	1,559,180
短期借入金	-	3 800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 540,000	1 540,000
リース債務	881	293
未払法人税等	48,674	67,397
未払費用	341,950	506,643
賞与引当金	51,323	56,635
前受金	161,083	105,656
その他	822,725	391,876
流動負債合計	3,286,804	4,027,683
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,420,000	1 880,000
リース債務	293	-
役員退職慰労引当金	166,376	166,795
環境対策引当金	15,768	15,768
退職給付に係る負債	1,611,149	1,952,403
その他	4,100	4,600
固定負債合計	3,217,687	3,019,566
負債合計	6,504,492	7,047,250
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	1,800,000	1,800,004
利益剰余金	7,422,066	6,942,658
自己株式	931,145	1,074,848
株主資本合計	15,425,120	14,802,013
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	268,542	405,069
為替換算調整勘定	35,637	22,646
退職給付に係る調整累計額	82,927	191,428
その他の包括利益累計額合計	221,252	236,286
少数株主持分	38,918	46,305
純資産合計	15,685,292	15,084,606
負債純資産合計	22,189,784	22,131,856

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,449,066	13,333,184
売上原価	6,248,094	7,127,678
売上総利益	6,200,972	6,205,505
販売費及び一般管理費	1, 4 5,112,523	1, 4 5,737,396
営業利益	1,088,448	468,109
営業外収益		
受取利息	1,236	903
受取配当金	41,165	43,215
賃貸収入	22,619	46,097
補助金収入	-	134,872
その他	20,242	25,823
営業外収益合計	85,264	250,911
営業外費用		
支払利息	5,575	8,257
売上割引	23,396	24,410
支払手数料	15,283	9,084
賃貸収入原価	-	20,514
その他	7,459	6,441
営業外費用合計	51,715	68,707
経常利益	1,121,998	650,313
特別利益		
固定資産売却益	2 1,382	2 952
投資有価証券売却益	-	81,124
特別利益合計	1,382	82,077
特別損失		
固定資産除却損	3 345	3 4,195
特別損失合計	345	4,195
税金等調整前当期純利益	1,123,035	728,194
法人税、住民税及び事業税	264,227	245,485
法人税等調整額	350,263	60,945
法人税等合計	86,035	306,430
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,071	421,764
少数株主利益	12,667	9,259
当期純利益	1,196,403	412,504

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,071	421,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,722	136,526
為替換算調整勘定	55,908	14,864
退職給付に係る調整額	-	108,501
その他の包括利益合計	1 68,630	1 13,161
包括利益	1,277,701	434,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,307	427,538
少数株主に係る包括利益	15,393	7,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	881,152	15,100,205
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	881,152	15,100,205
当期変動額					
剰余金の配当			389,394		389,394
当期純利益			1,196,403		1,196,403
自己株式の取得				482,093	482,093
自己株式の処分					
自己株式の消却		68,015	364,084	432,100	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		68,015	442,924	49,993	324,915
当期末残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	931,145	15,425,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,820	17,544		238,275	23,525	15,362,006
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,820	17,544		238,275	23,525	15,362,006
当期変動額						
剰余金の配当						389,394
当期純利益						1,196,403
自己株式の取得						482,093
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,722	53,182	82,927	17,022	15,393	1,629
当期変動額合計	12,722	53,182	82,927	17,022	15,393	323,286
当期末残高	268,542	35,637	82,927	221,252	38,918	15,685,292

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	931,145	15,425,120
会計方針の変更による累積的影響額			61,884		61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,360,182	931,145	15,363,236
当期変動額					
剰余金の配当			372,993		372,993
当期純利益			412,504		412,504
自己株式の取得				600,783	600,783
自己株式の処分		4		45	49
自己株式の消却			457,035	457,035	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	417,523	143,702	561,222
当期末残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	1,074,848	14,802,013

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,542	35,637	82,927	221,252	38,918	15,685,292
会計方針の変更による累積的影響額						61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,542	35,637	82,927	221,252	38,918	15,623,407
当期変動額						
剰余金の配当						372,993
当期純利益						412,504
自己株式の取得						600,783
自己株式の処分						49
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,526	12,991	108,501	15,033	7,386	22,420
当期変動額合計	136,526	12,991	108,501	15,033	7,386	538,801
当期末残高	405,069	22,646	191,428	236,286	46,305	15,084,606

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,123,035	728,194
減価償却費	487,975	724,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,485	1,429
賞与引当金の増減額(は減少)	67	5,312
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,429,389	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,482,353	91,599
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,709	418
受取利息及び受取配当金	42,402	44,119
支払利息	5,575	8,257
補助金収入	-	134,872
投資有価証券売却損益(は益)	-	81,124
固定資産売却損益(は益)	1,382	952
固定資産除却損	345	4,195
売上債権の増減額(は増加)	1,121,561	566,245
たな卸資産の増減額(は増加)	213,344	552,998
仕入債務の増減額(は減少)	26,894	239,249
未収消費税等の増減額(は増加)	84,552	84,552
未払消費税等の増減額(は減少)	26,814	128,350
その他	36,514	179,559
小計	2,456,707	812,177
利息及び配当金の受取額	42,402	44,119
利息の支払額	5,046	8,786
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	931,904	208,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,159	638,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,325,650	1,026,081
有形固定資産の売却による収入	1,799	952
無形固定資産の取得による支出	89,739	107,017
補助金の受取額	-	134,872
投資有価証券の売却による収入	-	105,562
保険積立金の積立による支出	-	44,494
その他	13,322	16,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,913	952,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	290,000	540,000
自己株式の純増減額(は増加)	482,093	600,733
配当金の支払額	387,215	373,422
リース債務の返済による支出	937	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,246	715,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,596	10,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,594	1,039,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,067	3,102,662
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,102,662	1 2,063,041

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社5社は全て連結されております。

主要な連結子会社

オノソッキテクノロジーインク

上海小野測器測量技術有限公司

株式会社小野測器宇都宮は平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

.....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が96,064千円増加し、利益剰余金が61,884千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

(前連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

(当連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

## 3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	800,000千円
差引額	1,500,000千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	1,573,728千円	1,683,235千円
賞与引当金繰入額	22,804千円	36,146千円
退職給付費用	86,335千円	93,150千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,709千円	23,837千円
減価償却費	92,207千円	90,267千円
研究開発費	1,446,926千円	1,678,919千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,382千円	951千円
工具、器具及び備品	千円	1千円
計	1,382千円	952千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	172千円	3,099千円
機械装置及び運搬具	千円	100千円
工具、器具及び備品	172千円	995千円
ソフトウェア	千円	0千円
計	345千円	4,195千円

## 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,446,926千円	1,678,919千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,978千円	218,645千円
組替調整額	千円	81,124千円
税効果調整前	38,978千円	137,521千円
税効果額	26,256千円	994千円
その他有価証券評価差額金	12,722千円	136,526千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	55,908千円	14,864千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		166,232千円
組替調整額		12,618千円
税効果調整前		153,614千円
税効果額		45,112千円
退職給付に係る調整額		108,501千円
その他の包括利益合計	68,630千円	13,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,000		14,500	13,500

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、平成26年3月18日付で実施した自己株式1,000千株の消却によるもの、および平成26年7月1日付で実施した2株を1株にする株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,039	500	1,521	1,018

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は平成26年3月18日付で実施した自己株式1,000千株の消却によるもの、および平成26年7月1日付で実施した2株を1株にする株式併合によるものであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259,607	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	129,786	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年6月30日であるため、平成26年7月1日付の株式併合は加味していません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,626	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,500		500	13,000

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、平成27年3月18日付で実施した自己株式500千株の消却によるものであります。

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,018	607	500	1,126

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は平成27年3月18日付で実施した自己株式500千株の消却および単元未満株式の売渡しによるものであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	249,626	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	123,366	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月24日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,477	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	3,102,662千円	2,063,041千円
現金及び現金同等物	3,102,662千円	2,063,041千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建ての営業債権については、為替の変動による市場リスクに晒されておりますが、規程に従い、為替予約を利用してヘッジすることとしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的には僅少であります。

有利子負債のうち、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。固定金利としているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

また、営業債務、有利子負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、コミットメントライン契約締結や、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替の変動および金利の変動による市場リスクに晒されておりますが、社内の規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,102,662	3,102,662	
(2) 受取手形及び売掛金	2,301,304	2,301,304	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,389,128	1,389,128	
資産計	6,793,095	6,793,095	
(1) 支払手形及び買掛金	1,320,166	1,320,166	
(2) 長期借入金	1,960,000	1,961,541	1,541
負債計	3,280,166	3,281,707	1,541

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,063,041	2,063,041	
(2) 受取手形及び売掛金	2,812,239	2,812,239	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,503,550	1,503,550	
資産計	6,378,831	6,378,831	
(1) 支払手形及び買掛金	1,559,180	1,559,180	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 長期借入金	1,420,000	1,421,892	1,892
負債計	3,779,180	3,781,073	1,892

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
投資有価証券		
優先株式	18,400	18,400
非上場株式	5,746	5,593
計	24,146	23,993

優先株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,101,653			
受取手形及び売掛金	2,301,304			
計	5,402,958			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,062,475			
受取手形及び売掛金	2,812,239			
計	4,874,715			

(注) 4 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	540,000	540,000	440,000	440,000	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	800,000				
長期借入金	540,000	440,000	440,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,384,607	1,011,065	373,542
小計	1,384,607	1,011,065	373,542
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	4,520	6,770	2,250
小計	4,520	6,770	2,250
合計	1,389,128	1,017,835	371,292

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額24,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,496,144	984,442	511,701
小計	1,496,144	984,442	511,701
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	7,406	10,294	2,887
小計	7,406	10,294	2,887
合計	1,503,550	994,737	508,813

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額23,993千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	105,562	81,124	
合計	105,562	81,124	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当連結会計年度より退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会適用指針第25号平成27年3月26日）第117項を適用し、簡便法により会計処理している退職給付債務及び退職給付費用について原則法に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社小野測器宇都宮は、退職一時金制度（簡便法）を採用しておりましたが、平成27年4月1日に当社が吸収合併したことに伴い、当社制度に移行しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度によるものも含まれております）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,601,970	1,611,149
会計方針の変更による累積的影響額		96,064
会計方針の変更を反映した期首残高	1,601,970	1,707,213
勤務費用	88,563	93,481
利息費用	13,867	5,921
数理計算上の差異の発生額	28,083	35,116
退職給付の支払額	65,235	78,679
為替換算差額	66	23
過去勤務費用の発生額		259,606
退職給付債務の期末残高	1,611,149	1,952,403

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,611,149	1,952,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,611,149	1,952,403
退職給付に係る負債	1,611,149	1,952,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,611,149	1,952,403

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	88,563	93,481
利息費用	13,867	5,921
数理計算上の差異の費用処理額	15,769	12,614
過去勤務費用の費用処理額		58,261
確定給付制度に係る退職給付費用	118,199	268,436

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		201,345
数理計算上の差異		47,731
合計		153,614

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用		201,345
未認識数理計算上の差異	128,728	80,997
合計	128,728	282,342

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.98%	0.33%
予想昇給率	3.74%	3.34%

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度104,593千円、当連結会計年度98,157千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付に係る負債	575,016千円	629,100千円
役員退職慰労引当金	59,412千円	53,758千円
投資有価証券評価損	171,623千円	153,713千円
たな卸資産評価損	12,353千円	13,512千円
未払事業税	4,798千円	9,705千円
未払事業所税	10,168千円	9,465千円
減価償却超過額	1,586千円	1,337千円
賞与引当金	21,283千円	18,702千円
環境対策引当金	5,610千円	5,077千円
その他	42,839千円	25,550千円
繰延税金資産小計	904,692千円	919,925千円
評価性引当額	217,534千円	214,528千円
繰延税金資産合計	687,157千円	705,396千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額	102,749千円	103,744千円
子会社の留保利益金	4,633千円	4,735千円
繰延税金負債合計	107,383千円	108,479千円
繰延税金資産の純額	579,774千円	596,917千円

(注)前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,438千円	72,189千円
固定資産 - 繰延税金資産	494,335千円	524,727千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.00%	35.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%	0.90%
住民税均等割	1.83%	2.95%
評価性引当額の増減	35.20%	0.70%
税額控除	11.54%	9.10%
実効税率差異	0.60%	8.45%
連結子会社の税率差異	0.87%	2.18%
その他	1.85%	1.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.66%	42.08%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.00%、平成29年1月1日以降のものについては32.20%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59,087千円減少し、法人税等調整額が60,292千円、その他有価証券評価差額金額が10,747千円、退職給付に係る調整累計額が9,543千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

#### 1 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

##### (2) 企業結合日

平成27年4月1日

##### (3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

##### (5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,706,208	7,729,369	12,435,577	13,489	12,449,066		12,449,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				128,034	128,034	128,034	
計	4,706,208	7,729,369	12,435,577	141,523	12,577,101	128,034	12,449,066
セグメント利益	676,495	409,601	1,086,097	6,502	1,092,599	4,150	1,088,448
セグメント資産	6,307,095	11,019,777	17,326,872	42,136	17,369,008	4,820,776	22,189,784
その他の項目							
減価償却費	180,500	307,265	487,766	209	487,975		487,975
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	233,826	1,706,938	1,940,765	478	1,941,244		1,941,244

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 4,150千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,989,917	8,329,938	13,319,855	13,329	13,333,184		13,333,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				202,150	202,150	202,150	
計	4,989,917	8,329,938	13,319,855	215,479	13,535,334	202,150	13,333,184
セグメント利益 又は損失( )	695,661	229,458	466,202	13,686	479,888	11,779	468,109
セグメント資産	6,079,793	11,791,304	17,871,097	52,963	17,924,061	4,207,794	22,131,856
その他の項目							
減価償却費	157,541	566,559	724,101	127	724,228		724,228
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	149,511	468,667	618,179		618,179		618,179

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 11,779千円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,304,172	2,325,835	735,928	56,188	26,942	12,449,066

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,471,374	特注試験装置及びサービス 計測機器

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,999,037	1,944,886	285,165	59,340	44,754	13,333,184

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	2,232,654	特注試験装置及びサービス計測機器
(株)本田技術研究所	1,726,836	特注試験装置及びサービス計測機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,253.58円	1,266.51円
1株当たり当期純利益金額	92.85円	33.60円

(注) 1 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,685,292	15,084,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,918	46,305
(うち少数株主持分(千円))	(38,918)	(46,305)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,646,373	15,038,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	12,481	11,873

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	1,196,403	412,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,196,403	412,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,885	12,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		800,000	0.624	
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000	540,000	0.509	
1年以内に返済予定のリース債務	881	293		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,420,000	880,000	0.677	平成29年3月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	293			
その他有利子負債				
合計	1,961,175	2,220,293		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,000	440,000		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,727,822	7,197,980	9,892,605	13,333,184
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,056,983	813,362	592,309	728,194
四半期(当期)純利益金額 (千円)	600,056	477,073	331,751	412,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.06	38.30	26.79	33.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	48.06	9.90	11.87	6.81

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,372,736	1,593,545
受取手形	344,360	420,775
売掛金	1 1,862,318	1 2,334,641
商品及び製品	352,259	464,610
仕掛品	1,328,181	1,824,208
原材料及び貯蔵品	387,413	428,764
繰延税金資産	48,583	52,966
短期貸付金	1 9,575	1 8,754
その他	1 155,468	1 32,949
貸倒引当金	1,485	55
<b>流動資産合計</b>	<b>6,859,412</b>	<b>7,161,160</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 4,779,439	3 4,557,629
構築物	64,426	133,969
機械及び装置	692,460	933,408
車両運搬具	-	306
工具、器具及び備品	226,060	255,928
土地	5,917,632	5,917,632
建設仮勘定	311,471	21,929
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,991,490</b>	<b>11,820,804</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	79,984	81,780
ソフトウェア仮勘定	-	82,643
リース資産	1,119	279
電話加入権	12,072	12,189
その他	5,443	4,914
<b>無形固定資産合計</b>	<b>98,619</b>	<b>181,808</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,407,528	1,521,950
関係会社株式	217,658	173,703
従業員に対する長期貸付金	324	-
繰延税金資産	369,631	438,548
敷金及び保証金	36,762	40,495
保険積立金	177,617	239,009
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,209,522</b>	<b>2,413,707</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,299,632</b>	<b>14,416,320</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,159,045</b>	<b>21,577,481</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	47,930	87,115
買掛金	1 1,616,068	1 1,472,619
1年内返済予定の長期借入金	2 540,000	2 540,000
短期借入金	-	4 800,000
リース債務	881	293
未払金	615,227	63,826
未払費用	1 298,188	1 510,290
未払法人税等	19,545	59,719
未払消費税等	-	175,857
前受金	98,915	29,549
預り金	96,703	136,819
賞与引当金	37,681	55,313
設備関係支払手形	11,041	2,824
流動負債合計	3,382,183	3,934,228
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,420,000	2 880,000
リース債務	293	-
退職給付引当金	1,281,326	1,669,198
役員退職慰労引当金	144,582	165,495
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	4,100	4,600
固定負債合計	2,866,070	2,735,061
負債合計	6,248,253	6,669,290
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	-	4
資本剰余金合計	1,800,000	1,800,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,639,194	6,643,765
利益剰余金合計	6,639,194	6,643,765
自己株式	931,145	1,074,848
株主資本合計	14,642,248	14,503,121
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	268,542	405,069
評価・換算差額等合計	268,542	405,069
純資産合計	14,910,791	14,908,190
負債純資産合計	21,159,045	21,577,481

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1 11,671,326	1 12,801,848
売上原価	1 6,142,193	1 7,173,334
売上総利益	5,529,132	5,628,514
販売費及び一般管理費	1, 2 4,687,231	1, 2 5,319,388
営業利益	841,900	309,125
営業外収益		
受取利息	433	266
受取配当金	1 84,083	37,933
賃貸収入	1 184,840	1 106,114
補助金収入	-	134,872
経営指導料	1 8,400	1 6,960
その他	18,393	21,231
営業外収益合計	296,150	307,378
営業外費用		
支払利息	5,662	8,257
売上割引	22,885	24,292
賃貸収入原価	122,702	80,145
支払手数料	15,283	9,084
その他	2,540	6,064
営業外費用合計	169,075	127,843
経常利益	968,975	488,661
特別利益		
投資有価証券売却益	-	81,124
抱合せ株式消滅差益	-	567,208
特別利益合計	-	648,332
特別損失		
固定資産除却損	292	1,095
特別損失合計	292	1,095
税引前当期純利益	968,683	1,135,897
法人税、住民税及び事業税	194,029	172,242
法人税等調整額	281,089	67,170
法人税等合計	87,059	239,413
当期純利益	1,055,742	896,483

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	68,015	1,868,015	6,336,931	6,336,931
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	68,015	1,868,015	6,336,931	6,336,931
当期変動額						
剰余金の配当					389,394	389,394
当期純利益					1,055,742	1,055,742
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			68,015	68,015	364,084	364,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	68,015	68,015	302,263	302,263
当期末残高	7,134,200	1,800,000	-	1,800,000	6,639,194	6,639,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	881,152	14,457,994	255,820	255,820	14,713,814
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	881,152	14,457,994	255,820	255,820	14,713,814
当期変動額					
剰余金の配当		389,394			389,394
当期純利益		1,055,742			1,055,742
自己株式の取得	482,093	482,093			482,093
自己株式の処分		-			-
自己株式の消却	432,100	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,722	12,722	12,722
当期変動額合計	49,993	184,254	12,722	12,722	196,976
当期末残高	931,145	14,642,248	268,542	268,542	14,910,791

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	-	1,800,000	6,639,194	6,639,194
会計方針の変更による累積的影響額					61,884	61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	-	1,800,000	6,577,310	6,577,310
当期変動額						
剰余金の配当					372,993	372,993
当期純利益					896,483	896,483
自己株式の取得						
自己株式の処分			4	4		
自己株式の消却					457,035	457,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	4	4	66,455	66,455
当期末残高	7,134,200	1,800,000	4	1,800,004	6,643,765	6,643,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	931,145	14,642,248	268,542	268,542	14,910,791
会計方針の変更による累積的影響額		61,884			61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	931,145	14,580,364	268,542	268,542	14,848,906
当期変動額					
剰余金の配当		372,993			372,993
当期純利益		896,483			896,483
自己株式の取得	600,783	600,783			600,783
自己株式の処分	45	49			49
自己株式の消却	457,035	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,526	136,526	136,526
当期変動額合計	143,702	77,243	136,526	136,526	59,283
当期末残高	1,074,848	14,503,121	405,069	405,069	14,908,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

.....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が96,064千円増加し、繰越利益剰余金が61,884千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	75,817千円	50,208千円
短期金銭債務	427,226千円	41,445千円

2 財務制限条項

(前事業年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。



(当事業年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

## 4 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	800,000千円
差引額	1,500,000千円	700,000千円

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
関係会社に対する売上高	385,534千円	307,248千円
関係会社からの仕入高	2,115,908千円	954,186千円
関係会社との営業取引以外の取引高	219,939千円	67,182千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	1,313,407千円	1,423,263千円
賞与引当金繰入額	21,296千円	31,462千円
退職給付費用	84,387千円	92,626千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,110千円	23,012千円
研究開発費	1,446,926千円	1,678,919千円

おおよその割合

販売費	36%	30%
一般管理費	64%	70%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	217,658	173,703
関連会社株式		
計	217,658	173,703

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	455,895千円	538,185千円
役員退職慰労引当金	51,442千円	53,316千円
投資有価証券評価損	171,623千円	153,713千円
関係会社株式評価損	16,921千円	1,744千円
たな卸資産評価損	9,701千円	10,859千円
未払事業税	3,789千円	9,389千円
未払事業所税	6,995千円	9,465千円
賞与引当金	15,504千円	18,253千円
環境対策引当金	5,610千円	5,077千円
その他	17,516千円	11,083千円
繰延税金資産小計	755,000千円	811,090千円
評価性引当額	234,036千円	215,831千円
繰延税金資産合計	520,964千円	595,259千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	102,749千円	103,744千円
繰延税金負債合計	102,749千円	103,744千円
繰延税金資産の純額	418,214千円	491,514千円

(注)前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,583千円	52,966千円
固定資産 - 繰延税金資産	369,631千円	438,548千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.00%	35.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.56%	0.58%
住民税均等割	1.84%	1.84%
評価性引当額の増減	33.60%	0.39%
税額控除	13.13%	5.80%
実効税率差異	0.49%	5.30%
子会社合併による影響額		16.45%
その他	0.21%	0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.99%	21.08%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.00%、平成29年1月1日以降のものについては32.20%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49,480千円減少し、法人税等調整額が60,228千円、その他有価証券評価差額金額が10,747千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物 (注)1,2	4,779,439	73,640 (359)		295,450	4,557,629	5,796,391
	構築物 (注)1	64,426	94,460		24,917	133,969	349,740
	機械及び装置 (注)1,2	692,460	487,014 (44,527)	100	245,966	933,408	1,803,806
	車両運搬具		490		183	306	183
	工具、器具及び備品 (注)1,2	226,060	146,628 (19,421)	1,414	115,345	255,928	1,985,846
	土地	5,917,632				5,917,632	
	建設仮勘定	311,471	21,929	311,471		21,929	
	計	11,991,490	824,163	312,986	681,864	11,820,804	9,935,968
無形固定資産	ソフトウェア (注)2	79,984	26,042 (6,635)	0	24,245	81,780	
	ソフトウェア仮勘定 (注)1		82,643			82,643	
	リース資産	1,119			839	279	
	電話加入権 (注)2	12,072	117 (117)			12,189	
	その他	5,443			529	4,914	
		計	98,619	108,803	0	25,614	181,808

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内実験棟 (オートモーティブ テスティングラボ U2)	57,501 千円
構築物	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター外構工事	94,460 千円
機械及び装置	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内実験棟 (オートモーティブ テスティングラボ U2)	309,923 千円
工具、器具及び備品	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内実験棟 (オートモーティブ テスティングラボ U2)	25,225 千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹系情報システム	82,643 千円

2 当期増加額の( )内の数値は内数で、平成27年4月1日付にて吸収合併した、株式会社小野測器宇都宮より承継したものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,485	55	1,485	55
賞与引当金	37,681	55,313	37,681	55,313
役員退職慰労引当金	144,582	23,012	2,100	165,495
環境対策引当金	15,768			15,768

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.onosokki.co.jp/">https://www.onosokki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

### (注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月13日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日) 平成27年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年3月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月18日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社小野測器が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。